

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日

配当支払開始予定日

TEL 0847-51-8111

平成21年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	18,879	△14.8	1,873	△19.5	936	10.8	471	△19.0
20年6月期	22,149	△3.7	2,326	2.5	845	△79.3	581	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	28.25	—	2.0	3.0	9.9
20年6月期	33.86	—	2.4	2.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	30,955	22,948	74.1	1,385.82
20年6月期	31,972	23,734	74.2	1,408.20

(参考) 自己資本 21年6月期 22,948百万円 20年6月期 23,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	3,134	240	△798	7,843
20年6月期	994	63	△1,034	5,276

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	35.00	35.00	589	103.4	2.5
21年6月期	—	—	—	35.00	35.00	579	123.9	2.5
22年6月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00		50.4	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△10.4	750	△22.5	850	—	500	—	30.19
通期	18,500	△2.0	1,750	△6.6	1,950	108.2	1,150	144.1	69.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 17,653,506株 20年6月期 17,653,506株

② 期末自己株式数 21年6月期 1,093,721株 20年6月期 799,146株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	18,875	△14.0	1,782	△25.6	854	△7.1	372	△17.9
20年6月期	21,944	△2.0	2,395	5.4	919	△77.5	454	△80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	22.36	—
20年6月期	26.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年6月期	29,868		22,473		75.2	1,357.11		
20年6月期	30,924		23,348		75.5	1,385.32		

(参考)自己資本 21年6月期 22,473百万円 20年6月期 23,348百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△10.4	750	△21.4	850	—	500	—	30.19
通期	18,500	△2.0	1,700	△4.6	1,900	122.5	1,150	208.4	69.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安が実体経済に影響を及ぼし、自動車産業、電機産業を中心に、全産業において企業の業績は急激に悪化し、生産調整、雇用調整が急速に進行しました。

ユニフォーム業界においては、企業の業績悪化による雇用調整の影響により需要は大幅に減少し、また、設備投資の抑制によりユニフォームの更新が先送りされるなど、非常に厳しい状況が続きました。メンズウェア業界においては、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みにより、特に衣料品の消費は低調に推移し、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に「環境」においては、平成20年6月には、ワーキングユニフォームメーカーとしては日本初の産業廃棄物の広域認定を取得し、この制度を活用した物件の受注に努力してまいりました。全国から使用済みユニフォームを回収、リサイクルすることにより、CO2排出量を削減し、企業価値・ブランドイメージ・消費者からの信頼向上を図っております。またカジュアルテイストのユニフォームとして、「JAPAN(日本)」と「WIN(勝利)」という意味を込めた新ブランド「Jawin(ジャウイン)」の展開を引き続き強化し、販促キャンペーンによる新たな需要の喚起に努めました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。医療用白衣においては、ユーザーのニーズにマッチした新商品の開発や、新規取引先の開拓を積極的に進め、既存得意先との取組強化を図るとともに、医療関係の展示会に出展するなど、当社医療用白衣「WHISel(ホワイセル)」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。

メンズウェア部門では、品質・コスト・付加価値の追求により、市場のニーズに対応した商品の提供に努力してまいりました。また、流通チャネルの変化に対応するため、新規販売チャネルの開拓の強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

生産面におきましては、平成20年6月に採算が悪化していた連結子会社である昆山自重堂時装有限公司を売却いたしました。また、開発輸入業務を行っている連結子会社ジェイアイディの体制を強化するなど、国内外の生産体制の見直し、効率化を図ってまいりました。また、国内外の協力工場に対し、定期的に技術指導員を派遣するなど、品質管理、納期管理体制の強化を進めてまいりました。

利益面におきましては、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価による評価損1,110百万円及び仕組債に係る時価評価による評価損68百万円を、デリバティブ評価損として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,879百万円（前連結会計年度比14.8%減）、営業利益は1,873百万円（前連結会計年度比19.5%減）、経常利益は936百万円（前連結会計年度比10.8%増）、当期純利益は471百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、大手企業を中心に生産調整が一巡し、回復の兆しが見え始めていますが、中小企業や個人消費は依然として厳しい状況にあり、景気が本格的な回復基調となるには時間がかかるものと思われ、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、急激な需要の回復は望めず、また、中国での人件費の上昇や、税制変更などにより更なる製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。

以上により、平成22年6月期の売上高は18,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,150百万円を予定しております。なお、上記の予定については、デリバティブ評価損益を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産について)

流動資産は18,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,567百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,369百万円減少したことによるものであります。

固定資産は12,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券が1,405百万円減少したことによるものであります。

(負債について)

流動負債は5,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が974百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債そのほか862百万円増加したことによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は22,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当により589百万円、自己株式の取得により210百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より2,567百万円増加し、7,843百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,134百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益588百万円、減価償却費226百万円、投資有価証券評価損342百万円、デリバティブ評価損1,178百万円、売上債権の減少1,369百万円、たな卸資産の減少145百万円、法人税等の還付額542百万円等による増加と、仕入債務の減少974百万円、法人税等の支払額183百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は240百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入151百万円、保険積立金の解約による収入201百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出181百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は798百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出210百万円、配当金の支払額589百万円等による減少によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	71.3%	71.8%	74.2%	74.1%
時価ベースの自己資本比率	57.3%	59.4%	45.3%	39.9%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,847.6	357.7	37,700.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、当期の利益は大幅に減少しておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

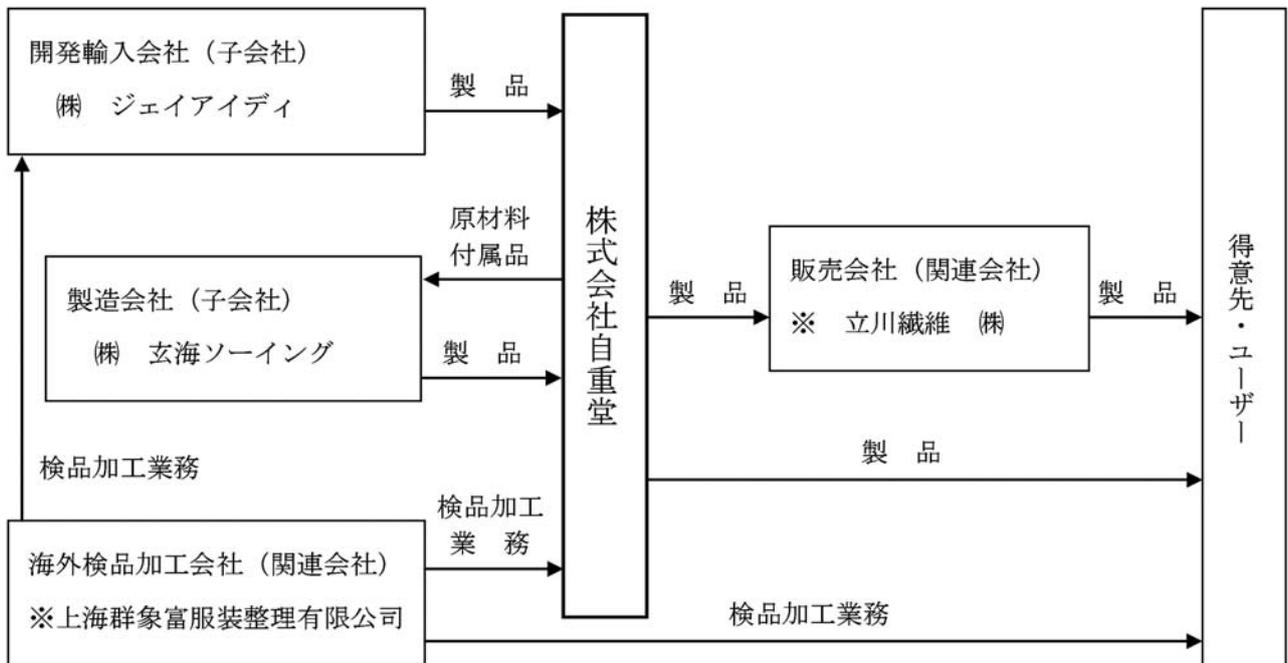
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社 玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 株式会社 ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法非適用会社

3. 経営方針

経営方針の(1)経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)会社の対処すべき課題については、平成20年6月期決算短信（平成20年8月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jichodo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297,834	7,864,853
受取手形及び売掛金	6,922,613	5,552,689
有価証券	118,299	284,039
たな卸資産	4,933,980	—
商品及び製品	—	4,471,258
仕掛品	—	84,436
原材料及び貯蔵品	—	232,876
繰延税金資産	70,646	138,621
その他	818,384	289,692
貸倒引当金	△14,831	△12,339
流動資産合計	18,146,926	18,906,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,959,357	7,948,374
減価償却累計額	△4,970,054	△5,149,915
建物及び構築物 (純額)	2,989,302	2,798,458
土地	3,909,910	3,895,143
建設仮勘定	799	—
その他	660,235	669,630
減価償却累計額	△470,506	△495,219
その他 (純額)	189,728	174,410
有形固定資産合計	7,089,741	6,868,013
無形固定資産	37,646	29,480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,531,169	4,125,990
繰延税金資産	387,920	712,108
その他	865,160	409,847
貸倒引当金	△85,616	△96,308
投資その他の資産合計	6,698,634	5,151,638
固定資産合計	13,826,023	12,049,132
資産合計	31,972,949	30,955,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,596,217	4,622,094
未払金	393,440	370,841
未払法人税等	2,422	85,607
未払消費税等	74,744	8,755
返品調整引当金	71,311	60,080
賞与引当金	232,639	174,032
その他	149,664	132,952
流動負債合計	6,520,440	5,454,364
固定負債		
退職給付引当金	380,222	351,673
その他	1,338,038	2,200,266
固定負債合計	1,718,261	2,551,940
負債合計	8,238,701	8,006,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,723	1,827,562
利益剰余金	19,160,181	19,041,365
自己株式	△734,817	△944,419
株主資本合計	23,235,588	22,907,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,577	41,690
繰延ヘッジ損益	7,081	257
評価・換算差額等合計	498,659	41,948
純資産合計	23,734,247	22,948,956
負債純資産合計	31,972,949	30,955,261

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	22,149,053	18,879,724
売上原価	15,718,956	13,386,572
売上総利益	6,430,096	5,493,151
販売費及び一般管理費	4,103,132	3,620,028
営業利益	2,326,964	1,873,123
営業外収益		
受取利息	59,034	15,577
受取配当金	102,520	81,964
有価証券売却益	15,692	10,452
貸料収入	172,534	158,595
為替差益	216,819	—
その他	116,506	119,456
営業外収益合計	683,108	386,046
営業外費用		
支払利息	23	—
賃貸設備関連費用	71,796	71,893
デリバティブ評価損	2,085,322	1,178,840
為替差損	—	9,469
その他	7,722	62,461
営業外費用合計	2,164,865	1,322,665
経常利益	845,206	936,504
特別利益		
固定資産売却益	11,860	1,020
投資有価証券売却益	713	16,176
関係会社出資金売却益	95,306	—
特別利益合計	107,880	17,197
特別損失		
投資有価証券評価損	63,240	342,023
貸倒引当金繰入額	—	22,270
その他	358	1,057
特別損失合計	63,598	365,351
税金等調整前当期純利益	889,488	588,350
法人税、住民税及び事業税	371,882	250,074
法人税等還付税額	—	△49,789
法人税等調整額	△35,068	△83,020
法人税等合計	336,814	117,263
少数株主損失 (△)	△28,969	—
当期純利益	581,643	471,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
前期末残高	1,827,723	1,827,723
当期変動額		
自己株式の処分	—	△161
当期変動額合計	—	△161
当期末残高	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
前期末残高	19,186,550	19,160,181
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	581,643	471,086
当期変動額合計	△26,369	△118,816
当期末残高	19,160,181	19,041,365
自己株式		
前期末残高	△308,661	△734,817
当期変動額		
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	1,069
当期変動額合計	△426,155	△209,602
当期末残高	△734,817	△944,419
株主資本合計		
前期末残高	23,688,112	23,235,588
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	581,643	471,086
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	908
当期変動額合計	△452,524	△328,579
当期末残高	23,235,588	22,907,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,381,548	491,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889,970	△449,887
当期変動額合計	△889,970	△449,887
当期末残高	491,577	41,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,229	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,147	△6,823
当期変動額合計	△13,147	△6,823
当期末残高	7,081	257
為替換算調整勘定		
前期末残高	87,054	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,054	—
当期変動額合計	△87,054	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,488,833	498,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△990,173	△456,711
当期変動額合計	△990,173	△456,711
当期末残高	498,659	41,948
少数株主持分		
前期末残高	78,472	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,472	—
当期変動額合計	△78,472	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
純資産合計		
前期末残高	25,255,418	23,734,247
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	581,643	471,086
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	908
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,068,646	△456,711
当期変動額合計	△1,521,170	△785,291
当期末残高	23,734,247	22,948,956

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,488	588,350
減価償却費	251,244	226,345
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,015	8,199
賞与引当金の増減額（△は減少）	△90,502	△58,606
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△7,106	△11,231
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,310	△28,549
受取利息及び受取配当金	△161,555	△97,542
支払利息	23	—
有価証券売却損益（△は益）	△15,552	△5,268
固定資産売却損益（△は益）	△11,594	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△713	△16,176
投資有価証券評価損益（△は益）	63,240	342,023
デリバティブ評価損益（△は益）	2,085,322	1,178,840
売上債権の増減額（△は増加）	781,098	1,369,923
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,328	145,408
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,858	△974,122
役員賞与の支払額	△150,181	—
その他	△885,256	11,519
小計	2,321,131	2,679,115
利息及び配当金の受取額	161,741	97,646
利息の支払額	△23	—
法人税等の支払額	△1,488,598	△183,888
法人税等の還付額	—	542,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,250	3,134,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,680	△21,680
定期預金の払戻による収入	97,110	21,680
有形固定資産の取得による支出	△27,529	△15,577
有形固定資産の売却による収入	26,027	22,984
無形固定資産の取得による支出	△3,773	△1,573
投資有価証券の取得による支出	△602,480	△181,443
投資有価証券の売却による収入	658,105	73,913
投資有価証券の償還による収入	—	151,183
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却に伴う支出	△30,155	—
保険積立金の解約による収入	—	201,689
その他	△32,434	△10,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,190	240,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△426,155	△210,672
自己株式の売却による収入	—	908
配当金の支払額	△608,120	△589,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,276	△798,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,081	△9,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	243,245	2,567,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,032,909	5,276,154
現金及び現金同等物の期末残高	5,276,154	7,843,173

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 株式会社玄海ソーイング 株式会社ジェイアイディ なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社川口ソーイングは解散し、昆山自重堂時装有限公司は持分を全て売却いたしました。	連結子会社の数 2社 株式会社玄海ソーイング 株式会社ジェイアイディ
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社(立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 棚卸資産 主として月次総平均法による原価法により評価しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 棚卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>ホ. その他 ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。 連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ. その他 ヘッジ手段である為替予約取引は当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が、クーポンスワップ取引については、当社が実行しております。 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。 連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。</p> <p>なお、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としておりますが、予定取引が有効と認められる範囲内でのみヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあります。但し、その影響は債券の元本の範囲内に限定されており、その影響は軽微なものであると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当社は当該債券による資金運用については、取締役会で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については取締役会で報告が行われます。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引について、取引の時価等に関する事項の契約額等は、デリバティブ取引における契約金額を記載しておりますが、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引におけるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連の為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が、クーポンスワップ取引については、当社が実行しております。</p> <p>当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。</p> <p>また、組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当社は当該債券による資金運用については、取締役会で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については取締役会で報告が行われます。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年6月30日)
通貨 (金利) 関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	4,469,292	3,182,988	282,996	△594,486
	F X参照型米ドル為替予約	1,992,928	1,738,512	△760,510	△1,090,746
合計		6,462,220	4,921,500	△477,514	△1,685,233

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	861,183	661,183	461,094	△400,089
合計		861,183	661,183	461,094	△400,089

- (注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
 2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成21年6月30日)

通貨 (金利) 関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンスワップ	3,068,988	2,124,684	9,439	△251,286
	F X参照型米ドル為替予約	1,927,012	1,645,010	△1,619,315	△858,804
合計		4,996,000	3,769,694	△1,609,875	△1,110,091

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	株式転換特約付社債	392,795	50,000	324,045	△68,749
合計		392,795	50,000	324,045	△68,749

- (注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
 2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,408円20銭	1株当たり純資産額	1,385円82銭
1株当たり当期純利益	33円86銭	1株当たり当期純利益	28円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	23,734,247	22,948,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
（うち少数株主持分）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,734,247	22,948,956
期末の普通株式の数（千株）	16,854	16,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	581,643	471,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	581,643	471,086
期中平均株式数（千株）	17,178	16,674

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,205	6,949,796
受取手形	3,125,513	2,454,271
売掛金	3,797,379	3,116,810
有価証券	118,299	284,039
製品	4,613,113	4,524,179
原材料	81,725	83,572
仕掛品	136,342	83,744
貯蔵品	14,675	17,582
未収還付法人税等	492,223	—
前払費用	88,959	82,165
繰延税金資産	65,258	112,321
その他	40,418	21,342
貸倒引当金	△13,899	△12,391
流動資産合計	17,011,214	17,717,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,731,295	7,720,312
減価償却累計額	△4,776,900	△4,952,424
建物(純額)	2,954,395	2,767,887
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	△193,154	△197,491
構築物(純額)	34,907	30,571
機械及び装置	255,859	260,359
減価償却累計額	△200,542	△208,481
機械及び装置(純額)	55,316	51,877
車両運搬具	20,744	19,959
減価償却累計額	△18,080	△18,286
車両運搬具(純額)	2,664	1,672
工具、器具及び備品	383,129	385,618
減価償却累計額	△251,883	△264,999
工具、器具及び備品(純額)	131,245	120,618
土地	3,909,910	3,895,143
建設仮勘定	799	—
有形固定資産合計	7,089,239	6,867,771
無形固定資産		
電話加入権	7,555	7,555
ソフトウェア	18,963	11,374
その他	10,591	10,104
無形固定資産合計	37,110	29,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450,455	4,064,035
関係会社株式	170,026	170,026
出資金	400	400
関係会社出資金	2,742	2,742
破産更生債権等	63,277	71,638
長期前払費用	4,345	4,450
保険積立金	426,202	242,358
敷金及び保証金	9,781	9,131
デリバティブ資産	282,996	10,711
繰延税金資産	386,787	706,333
その他	75,355	68,355
貸倒引当金	△85,616	△96,308
投資その他の資産合計	6,786,755	5,253,876
固定資産合計	13,913,105	12,150,683
資産合計	30,924,319	29,868,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,904,945	3,109,537
買掛金	1,149,470	1,054,777
未払金	288,031	226,317
未払費用	69,888	65,428
未払法人税等	—	83,033
未払消費税等	71,372	7,432
返品調整引当金	71,311	60,080
賞与引当金	225,429	170,406
その他	79,224	67,211
流動負債合計	5,859,675	4,844,224
固定負債		
退職給付引当金	377,866	350,215
未払役員退職慰労金	375,660	375,660
デリバティブ負債	760,510	1,620,587
その他	201,867	204,018
固定負債合計	1,715,905	2,550,481
負債合計	7,575,580	7,394,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	534	372
資本剰余金合計	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,514,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,820,267	1,003,264
利益剰余金合計	18,774,267	18,557,264
自己株式	△734,817	△944,419
株主資本合計	22,849,674	22,422,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,983	50,064
繰延ヘッジ損益	7,081	440
評価・換算差額等合計	499,064	50,505
純資産合計	23,348,739	22,473,412
負債純資産合計	30,924,319	29,868,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	21,944,973	18,875,946
売上原価		
製品期首たな卸高	4,575,511	4,613,113
当期製品仕入高	12,513,657	10,921,539
当期製品製造原価	3,131,736	2,510,356
合計	20,220,905	18,045,009
他勘定振替高	4,285	1,357
製品期末たな卸高	4,613,113	4,524,179
製品売上原価	15,603,506	13,519,471
売上総利益	6,341,467	5,356,474
返品調整引当金戻入額	78,418	71,311
返品調整引当金繰入額	71,311	60,080
差引売上総利益	6,348,573	5,367,705
販売費及び一般管理費	3,953,418	3,585,114
営業利益	2,395,154	1,782,591
営業外収益		
受取利息	10,721	10,765
受取配当金	95,695	80,684
有価証券売却益	15,692	10,452
賃貸料収入	177,892	162,441
為替差益	226,302	4,337
その他	170,406	121,525
営業外収益合計	696,711	390,207
営業外費用		
賃貸設備関連費用	79,513	77,848
デリバティブ評価損	2,085,322	1,178,840
その他	7,640	62,058
営業外費用合計	2,172,477	1,318,747
経常利益	919,388	854,050
特別利益		
固定資産売却益	533	1,020
投資有価証券売却益	713	16,176
関係会社清算益	56,427	—
特別利益合計	57,674	17,197
特別損失		
固定資産除却損	—	35
固定資産売却損	130	1,022
投資有価証券評価損	63,240	342,023
関係会社出資金売却損	137,014	—
その他	—	22,270
特別損失合計	200,385	365,351
税引前当期純利益	776,676	505,896
法人税、住民税及び事業税	367,177	245,339
法人税等還付税額	—	△49,789
法人税等調整額	△44,867	△62,552
法人税等合計	322,309	132,997
当期純利益	454,366	372,899

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 材料費		1,359,777	43.2	958,473	39.0
2. 外注加工費		1,043,102	33.1	743,563	30.3
3. 労務費		349,173	11.1	337,495	13.7
(うち賞与引当金繰入額)		(44,837)		(39,126)	
(うち退職給付費用)		(8,680)		(9,761)	
4. 経費		395,252	12.6	418,225	17.0
(うち賃借料)		(425)		(303)	
(うち減価償却費)		(28,358)		(26,570)	
(うち租税公課)		(174,810)		(195,972)	
当期総製造費用		3,147,305	100.0	2,457,758	100.0
期首仕掛品棚卸高		120,773		136,342	
期末仕掛品棚卸高		136,342		83,744	
当期製品製造原価		3,131,736		2,510,356	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
前期末残高	534	534
当期変動額		
自己株式の処分	—	△161
当期変動額合計	—	△161
当期末残高	534	372
資本剰余金合計		
前期末残高	1,827,723	1,827,723
当期変動額		
自己株式の処分	—	△161
当期変動額合計	—	△161
当期末残高	1,827,723	1,827,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,514,000	16,514,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	600,000
当期変動額合計	1,000,000	600,000
当期末残高	16,514,000	17,114,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,973,913	1,820,267
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△600,000
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	454,366	372,899
当期変動額合計	△1,153,645	△817,003
当期末残高	1,820,267	1,003,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,927,913	18,774,267
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	454,366	372,899
当期変動額合計	△153,645	△217,003
当期末残高	18,774,267	18,557,264
自己株式		
前期末残高	△308,661	△734,817
当期変動額		
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	1,069
当期変動額合計	△426,155	△209,602
当期末残高	△734,817	△944,419
株主資本合計		
前期末残高	23,429,475	22,849,674
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	454,366	372,899
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	908
当期変動額合計	△579,801	△426,766
当期末残高	22,849,674	22,422,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,376,064	491,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△884,081	△441,918
当期変動額合計	△884,081	△441,918
当期末残高	491,983	50,064
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,252	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,171	△6,640
当期変動額合計	△4,171	△6,640
当期末残高	7,081	440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,387,317	499,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△888,252	△448,559
当期変動額合計	△888,252	△448,559
当期末残高	499,064	50,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	24,816,792	23,348,739
当期変動額		
剰余金の配当	△608,012	△589,902
当期純利益	454,366	372,899
自己株式の取得	△426,155	△210,672
自己株式の処分	—	908
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△888,252	△448,559
当期変動額合計	△1,468,053	△875,326
当期末残高	23,348,739	22,473,412

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・原材料・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ71,957千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	892,942	△26.9
ワーキングウェア (下衣) (千円)	499,819	△29.0
制服・その他 (千円)	99,490	△33.2
ユニフォーム小計 (千円)	1,492,251	△28.1
スラックス・パンツ (千円)	96,999	△27.3
カジュアルウェア (千円)	-	-
メンズウェア小計 (千円)	96,999	△27.3
合計 (千円)	1,589,250	△28.0

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません

② 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	4,826,090	△22.1
ワーキングウェア (下衣) (千円)	2,652,071	△20.1
制服・その他 (千円)	603,004	22.5
ユニフォーム小計 (千円)	8,081,166	△19.3
スラックス・パンツ (千円)	1,341,153	△5.4
カジュアルウェア (千円)	995,890	△16.8
メンズウェア小計 (千円)	2,337,043	△10.6
合計 (千円)	10,418,210	△17.5

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

③ 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
ワーキングウェア (上衣) (千円)	8,273,547	△17.8
ワーキングウェア (下衣) (千円)	4,812,666	△15.8
制服・その他 (千円)	1,128,093	△0.2
ユニフォーム小計 (千円)	14,214,306	△16.0
スラックス・パンツ (千円)	2,565,731	△13.1
カジュアルウェア (千円)	2,099,686	△8.0
メンズウェア小計 (千円)	4,665,418	△10.9
合計 (千円)	18,879,724	△14.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。